



2023.7.26
No. 177

立科町 議会だより

目次

- 議案審議報告P2~3
- 常任委員会報告P4~5
- 一般質問P6~11
- 編集後記P12

ひまわりの里
権現山から

令和5年 第2回定例会

令和5年第2回定例会を6月12日から6月21日までの10日間の会期で開き、
条例や補正予算、同意、請願・陳情などについて審議を行った。



◎全会一致で可決・承認 ○賛成多数で可決・承認

◆ 専決処分の承認	結果
町税条例の一部改正 個人住民税として、令和6年度から1人年額1,000円の森林環境税(国税)の導入、軽自動車税では電動キックボードの区分新設などが主なもの 国民健康保険税条例の一部改正 後期高齢者支援金基礎課税額の上限を20万円から22万円に改め、5割軽減の軽減判定所得を被保険者1人当たり28万5千円から29万円に、2割軽減の軽減判定所得を被保険者1人当たり52万から53万5千円に引き上げる改正が主なもの 令和4年度補正予算4件 歳入の確定等による財源内訳の補正、事業等実績に伴う補正など	◎
◆ 報告	
繰越明許費の報告(一般会計、水道事業会計、下水道事業会計 3件) 専決処分事項の報告(損害賠償額の確定)	—
◆ 条例の一部改正 3件	
消防団条例の一部改正 消防団員の定員を380人から340人に減員するための改正	◎
立科町商工業振興条例の一部改正 創業支援資金融資制度の拡充のため、対象を創業後間もない者に広げるための改正	◎
立科町営住宅設置及び管理条例等の一部改正する条例制定について 有線放送の廃止に伴い、町営住宅、子育て支援住宅などの募集方法を整理する改正	◎
◆ 令和5年度補正予算 3件	
一般会計補正予算(第3号) 令和5年度住民税非課税世帯等に対して1世帯3万円を支給するための経費3,130万円、ごみ収集車の更新費用1,900万円、小学校のブランコ更新費用111万5千円など総額4,027万3千円を追加	◎
水道事業会計補正予算(第1号) 人事異動に伴う人件費の補正	
索道事業特別会計補正予算(第1号) 白樺高原国際スキー場、しらかば2in1スキー場へのスノーマシン・スノーガンの増設費用4,989万6千円の計上など	○
◆ 農業委員13人の同意	◎
◆ 財産の取得(圧雪車)	◎

各議員の賛否結果

議案等の件名	議員名	秦野仁美	宮坂幸夫	小野沢常裕	今井健児	芝間教男	中村茂弘	村松浩喜	森澤文王	村田桂子	榎本真弓	今井英昭	今井清	議決結果
令和5年度立科町索道事業特別会計補正予算(第1号)		○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	○	—	可決
消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める請願書		○	○	○	○	□	○	○	○	□	○	○	—	趣旨採択
介護保険制度の改善を求める陳情書		■	○	■	○	○	○	○	○	○	■	○	—	採択
国保制度の改善を求める陳情書		■	○	■	○	○	○	○	○	○	■	○	—	採択
マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情書		■	○	■	○	■	○	■	○	○	■	○	—	採択
「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書		○	○	○	○	○	○	○	○	○	■	○	—	採択

※「○」は賛成、「■」は反対、「□」は意見書を提出すべきという立場 ※議長は今井 清議員は採決に加わりません。
 ※これ以外の案件等は、全会一致でした。



◆ 請願・陳情 7件

消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める請願書	趣旨採択
○「さらなる少人数学級推進と教育予算の増額」・「義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書」 ○「へきち教育振興法に鑑み、へき地手当等支給率を近隣県並みの水準に戻すこと」を長野県知事に求める陳情書 ○介護保険制度の改善を求める陳情書 ○国保制度の改善を求める陳情書 ○マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情書	採択
「安保関連3文書」の撤回と国会での慎重審議、対話の外交を求める意見書提出についての陳情	継続審査

◆ 討論

令和5年度立科町一般会計補正予算(第3号)

★賛成 森澤 文王

住民税非課税世帯等臨時特別給付事業経費は、令和5年度分の市町村住民税均等割が非課税の世帯を対象に1世帯3万円を給付する国策を基にした事業であり、家計急変世帯に対しても町で対応するとし、早急に実施してもらいたい事業と言える。

ごみ収集のパッカー車の更新は、特殊車両のため発注から納車まで2年ほどかかるため今回予算化してあるとの事で、問題はない。

小学校低学年棟前庭のブランコの更新も、老朽化に伴い児童の安全に遊べる環境のために必要なものであることは間違いない。

その他は、主に人事異動等に伴う人件費の増減であり、議案の審査の結果、社会文教建設常任委員会に付託された議案は、反対の余地のないものであり賛成する。

★賛成 村田 桂子

本予算の主は、物価高騰に対応して、非課税世帯に3万円支給のための予算化約3千万円。また、会計年度任用職員の退職金積み立て2名分54.7万円も予算化。退職金の対象はフルタイム職員のみで、会計年度職員の大部分を占める短時間勤務職員は対象外でほとんどは女性。誇りと気概を持って働いている短時間勤務職員も退職金の対象とするよう待遇改善を図るべき。

「ふるさと交流館土日の職員配置を複数に」など必要と認め、賛成する。

さらなる少人数学級推進と教育予算の増額、義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情書

★反対 榎本 真弓

政府は2021年度予算で、35人学級の実現やそれに伴う教職員配置の充実を行った。市町村の財政力の差によって、教育水準に格差があってはならない。国庫負担を2分の1に戻す財源はどうするのか。さらなる増額と拡充を求める陳情は不適切であり反対する。

介護保険制度の改善を求める陳情書

★反対 榎本 真弓

介護保険制度は、創設から22年が経過。利用者は3倍を超え、介護費用も3.7倍13.3兆円となる。要介護の軽減・悪化の防止という制度の理念を堅持し必要なサービスを提供していくためには、給付と負担の財源バランスが不可欠である。

索道事業特別会計補正予算(第1号)

★反対 村田 桂子

この議案では、令和3年度に続き、新たに人工降雪マシンスノーガン15台を購入と、それに伴う給水設備の増設改修費合わせた約5千万円が予算化。

説明では、増設の目的を「温暖化が進んでいるため、降雪マシンの増設により一早いスキー場オープンで客の誘致を狙うため必要」とのこと。

審議の中では「スキー場の未来は暗い。新たな設備投資は控え、営業期間も短縮して他の方面での収益増を考えたら」「この先どれ程の設備更新が必要なのかの全体像が見えてこない」との指摘があった。この間事故が相次いでいる。まずは事故原因を見極め、当面安全対策に全力を尽くすべき。スキー場の今後の見通しをつける中での計画的整備が必要と考える。

消費税「適格請求書(インボイス)方式」の実施延期を求める請願書

★賛成 村田 桂子

今年10月から実施予定の同制度は、消費税の免税措置が取られている売り上げ1千万円以下の零細業者を狙い撃ちする過酷なもの。立科町でも農業・商工業・観光など広範に影響が及ぶ。延期を求める。

マイナンバー制度による健康保険証廃止方針の撤回を求める陳情書

★賛成 村田 桂子

「マイナ保険証」について問題が噴出。国民の7割が反対。命にかかわる問題である。撤回を求める。

★反対 榎本 真弓

改正マイナンバー法の関連法が、参院本会議で可決している。マイナカードを持たない人のためには「資格保険証」が発行されることで問題ない。ただし政府には、マイナカードによるトラブルの再発防止策を早急に望む。

国保制度の改善を求める陳情書

★反対 榎本 真弓

国保制度の医療費が毎年1兆円増加している。現役世代の負担増も大きな課題。国保基盤強化協議会において、全国知事会・全国市長会・全国町村会の代表が参加し協議している。介護・国保のどちらも制度の持続が重要、財源を考えず求めるばかりの陳情は、共に不適切である。

総務経済常任委員会

所 管 総務課・企画課・産業振興課・会計室・議会事務局
 委員長／今井健児 副委員長／村松浩喜
 委 員／今井英昭 村田桂子 中村茂弘 小野沢常裕

6月19日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑



立科町消防団条例の一部を改正する条例制定について

- Q** 現状に即して定数を減らす(380人→340人)という事だが、支障はないか。
- A** 災害があった場合の現状はさほどないが、仕事との両立の中、活動に参加できない等、声はあがっている。課題については消防団の幹部会で検討をしている。
- Q** 例えば「10月1日の団員数にする」等事務負担の軽減も含め条例改正をしなくても済むような検討はされているか。
- A** 検討は今までしていないが、できるかも含め検討していきたい。



令和5年度立科町一般会計補正予算(第3号)について

Q 町村総合事務組合負担金の対象者はフルタイム会計年度任用職員だけか。

A その通りである。

Q ではどういう負担金か。

A 退職手当の負担金である。

Q パートタイムの方は対象外か。

A 組合の退職手当条例で規定されており、対象外である。

Q 地方創生人材支援制度の皆減300万円の理由は。

A 当町はデジタル専門官としての派遣を2年間要望していたが、1年でソフトバンクから打ち切られた。代わりに営業担当としての支援を受けられる形となった。

Q 予算を皆減するのが早いように思うが、支援制度に限らずデジタル人材を探す予定はあるか。

A 適当な方がいて立科町に来ていただけるという事になれば、補正をあげていく。

令和5年度立科町索道事業特別会計補正予算について

Q リフト事業経費の中身は。

A スノーガンを国際スキー場に3台、2 in 1 に12台。給水栓(スノーガン用)を2 in 1 に新設7か所、交換が5か所。

Q 今後の計画は。

A 指定管理者からの要望があり、もう2、3回は導入をしていかなければならぬかもしれない。

Q 給水の老朽化が過去からある中、今後の計画はどうなっているのか。

A 今回は給水の「栓」の部分である。一番の課題は配管の部分である。給水栓の方はおおむね3千万程度を考えており、今回はその一部分である。

Q 令和3年度に導入をしたスノーマシンによる効果は。

A 諏訪管内のスキー場のデータはとっている。当町は12月ぐらいからお客様を取り込めたが、近隣のスキー場は12月頃の人工雪の整備が

できず、集客ができなかったという反省を聞いている。コロナ禍ではあったが昨年の利用者数についてはコロナ前の8、9割まで回復してきている。そういう意味では効果はあった。



スノーマシン



スノーガン

社会文教建設常任委員会

所 管 町民課・建設環境課・教育委員会・保育園
 委員長／芝間教男 副委員長／秦野仁美
 委 員／今井清 榎本真弓 森澤文王 宮坂幸夫

6月16日、付託案件を審査した。主な質疑内容は次のとおり。

質疑



立科町営住宅設置及び管理条例等の一部を改正する条例制定について

Q 「法定利率」へ文言の改正があるが何%か。

A 現在は年3%である。

Q ペナルティーで課す「年5分の割合」という現行のものより安くなるのは、

A 民法の改正によるもので、全国的なものである。

令和5年度立科町一般会計補正予算(第3号)

Q 住民税非課税世帯等臨時特別給付事業(令和5年度立科町住民税非課税世帯支援給付金)は、国からの通知からどの位の時間で実施されるものか。

A 今回のものは、3月に給付をする決定があり、5月頃に制度設計をした。

に予算計上し、7月には実施したいという大変スピード感を持った事業である。

Q ごみ収集のパッカー車の更新を補正予算に計上した理由は。

A 平成23年度に更新したもので、令和8年度に更新の予定だが、特殊車両のため発注から納車まで2年ほどかかる。加えて、佐久平クリーンセンターにごみを搬入するようになったことで走行距離が増え、修繕も見込んでいかなければならないことから今回計上したものである。

Q リースは検討したか。

A リースをはじめ、国の補助も検討した。

Q プレートコンパクター(転圧機)を今回新規で買う理由は。

A 町道の穴埋め作業を職員がやっている。合材のアスファルトを穴に入れ、手で突いて転圧を行っている。昨年は、20kgサイズの合材を476袋使用した。大きな穴の場合、作業負担が大きい。

時間の短縮と作業負担の軽減のため、加えて仕上がりが良くなることから購入したい。



現在の穴埋め作業の様子

Q 小学校低学年棟前庭のブランコの更新は、授業に支障がないように夏休みに行うのか。

A その通りである。

Q 風の子広場に※インクルーシブ遊具を導入する事になっているが、今回のブランコの更新では検討したか。

A 学校の先生方に要望を取った中でインクルーシブ遊具についての要望はなかった。要望を受けた中で対応しているものである。インクルーシブ遊具については、

現在色々なものがあり、教育委員会としても風の子広場を含めて、子ども達が安全に遊べるものとして検討しており、高額な遊具であるが、今後、風の子広場等で遊具の更新の際には導入を検討したい。

※インクルーシブ遊具
障がいのある子もない子も楽しく遊べるもの



現在使用禁止のブランコ



質問項目

今定例会では、議員 10 人が一般質問を行いました。

おのざわ ときひろ
小野沢 常裕 議員 …………… 7 ページ
後期高齢者の増加に伴う農業経営について

むらた けいこ
村田 桂子 議員 …………… 7 ページ
2 期目にあたっての施政方針を問う

しばま のりお
芝間 教男 議員 …………… 8 ページ
1 「たてしなび」の活用について
2 凍霜害被害について

もりさわ ふみお
森澤 文王 議員 …………… 8 ページ
1 子育て支援について
2 有害鳥獣駆除について
3 後継者支援について

えのもと まゆみ
榎本 真弓 議員 …………… 9 ページ
1 幅広い年齢に対する住民サービスの向上を
2 スポーツツーリズムの推進を

はたの ひとみ
秦野 仁美 議員 …………… 9 ページ
1 立科町の魅力について
2 移住者行政について

いまい ひであき
今井 英昭 議員 …………… 10 ページ
行財政運営について

みやさか ゆきお
宮坂 幸夫 議員 …………… 10 ページ

- | | |
|-----------------------------------|-------------------------------------|
| 1 庁舎内のコピー代金の異なりについて | 9 土地改良区の負担金の軽減について |
| 2 売上金の管理について（権現の湯に関して） | 10 {公募}を推進する町へ |
| 3 抵当権付き土地の購入について | 11 教育委員会をチーム制について |
| 4 敬老会の廃止について | 12 職員の意識改革及び質の向上 |
| 5 直接電話の時間終了セットについて。 | 13 もっと女性力を活かせる場づくりを |
| 6 道路交通法の違反発生に対するの監督管理者の処分の不透明について | 14 庁舎に向けて東側のスペースをイベント活用スペースに環境を整える。 |
| 7 議会・行政・財政の変革について | 15 生成 AI と町民はどうつきあうか。 |
| 8 区費・部落費の負担を軽減について | |

いまい けんじ
今井 健児 議員 …………… 11 ページ
魅力ある観光の振興について

むらまつ ひろよし
村松 浩喜 議員 …………… 11 ページ
1 公共交通の現状と課題、今後の方針や計画は
2 遊休荒廃地を有効活用するための施策は

※太字の質問を掲載。議事録は議会ホームページで閲覧できます。

町政について問いつけ！

一般質問の文章は質問者の責任で作成しています。

後期高齢者の増加に伴う農業経営について

問 水田の耕作放棄地は現在何haで何%か。どのような傾向か。
産業振興課長 放棄地は38haで全体の5%になる。山間部が多い。

問 標準家庭が米農家で生活していくには何haの耕作が必要か。
産業振興課長 年間所得を450万円とすると15haが必要である。

問 町の認定農業者は何名か。15ha以上の耕作者は何名か。
産業振興課長 72名で15ha以上の耕作は4経営体である。

問 水田の耕作を依頼したい場合、どこへ相談に行けばよいか。
産業振興課長 農業委員会が行っている農政相談会や農協などへ相談を。町としては集積や集約は行っていないが中間管理機構を活用できる。

問 米作りには毎月の収入がなく、中小規模では生活ができない。若年層の農業離れは仕方ないではないか。

町長 全国的に離職の傾向があるが、スマート農業の導入やAIの活



小野沢 常裕
おのざわ ときひろ



拡がる耕作放棄水田

用で魅力ある農業を研究して前に進めたい。

問 農業機械も自動運転の時代になる。第3期ビジョンにこのことも入れるべきではないか。

産業振興課長 町の振興計画に沿ってデジタル化を進め、スマート農業等の導入を考えたビジョンにした

問 米作りは大規模経営者と前期高齢者に任せたらどうか。耕作を続ける水田とそうでない水田に区分したらどうか。

町長 農業は町の基幹産業。10年後のあるべき姿を考える地域計画の策定の過程で区分けについても理解が深まると思う。

結び 食料自給率は37%と低いので水田を守らなければ。団塊の世代の頑張りで今は放棄地が少ないが、数年後を見越した施策をお願いしたい。

2期目にあたっての施政方針を問う

問 両角町政2期目にあたっての重点政策・抱負は。

町長 一番力を入れたいのは人口減少を少しでも抑制したい。そのために①集合住宅の建設 ②次世代への投資 ③町の知名度アップをめざす。

問 さらなる子育て世帯の負担軽減のために、①保育料・医療費の完全無料化を。必要な財源は。

②小中学校に上がる際、学用品・制服など大変お金がかかる。入学・卒業祝い金の新設を。③高校生支援で交通費補助・バイクなど購入費補助は。④大学等への給付型奨学金創設は。

教育次長 ①保育料は3歳児以上は国策ですでに無料。当町は第3子無料・第2子半額となっている。保護者から徴収している保育料は年に720万円。②オムツを園で処理し、給食費副食費無料化を始めたばかり。新たな軽減策は考えていない。
町長 ③町外の高校は、生徒と保護者自身が選んだもの。支援は考えな



村田 桂子
むらた けいこ

問 現在、町内への移住者などには奨学金の返済支援をしている。

問 活気ある町づくりのために①農ん喜村の入り口、渋滞の元となっている西側からの進入路の右折路線の拡幅は。②移住人口を増やすために、町営住宅の増設を。入れない人のために家賃補助制度を。③公民館の老朽化を受け複合施設建設についてはどのように。

町長 ①毎年、拡幅について県に要望している。②空き家活用や集合住宅の建設は急務。最優先で行う。家賃補助については必要があれば考える。③職員によるプロジェクトチームでたたき台を作っている。

他に障がい者施策（医療費窓口完全無料化・給食費補助、グループホーム建設）、公共交通（増発・デマンドタクシー）改善を求めた。



空きのない町営住宅。増設が待たれる。



芝間 教男
しばま のりお

「たてしなび」を身近なものに

問 「たてしなび」の活用構想を問う。

町長 紙媒体のお知らせに比べ情報伝達が格段に早くなり、将来的にもDX推進（デジタルによる変革）に繋がり、効果があるものと考えている。

問 「たてしなび」どう活かすか。

企画課長 現在、お知らせ音声告知のほか、広報たてしな・立科スマイル交通運行時刻表・防災ハザードマップなどの情報関係、並びに町や県、気象協会のホームページを見ることが出来る。災害発生時には緊急モードとなり、最大音声で注意喚起を伝える。

今後は、写真投稿機能を活用して、消防団員に災害現場の写真を送信してもらうことや、相互通信機能を利用し、町民アンケート調査に活用して行くことなども検討して行きたい。

「どうする「凍霜被害」
大打撃!!」

問 立科町、凍霜被害への認識は。

町長 令和3年度の被害を大きく上回る被害と認識し、農業生産にとって大変重要な問題であり、また農家への経済的損失の懸念をしている。町としても、今後施策を講じて行く必要があると認識している。

問 被害状況の調査は。

産業振興課長 5月18日に、関係機関と共同でりんご園場の被害状況調査を行なった。

減収見込み830t、被害金額予想はおよそ1億5千万円で令和3年の凍霜被害時の約3.9倍。

今後はりんごの生育状況を把握し、関係機関の動向を注視しながら、農家の意見やニーズをしっかりと反映させた総合的な支援策を検討していきたい。



凍霜に遭ったりんごの花 (撮影 4/26)



森澤 文王
もりさわ ふみお

有害鳥獣駆除について

問 町として、どうして行く考えか。

町長 ニホンジカ・タヌキ・ハクビシンに加え、最近ではサルも出没し有害鳥獣の出没は多種にわたって来ていると感じている。有害鳥獣の存在は住民の日常生活や農業に大きな問題を引き起こしている。農作物の被害や感染症リスクの増加、安全の脅威など私たちの生活を脅かすものである。町における有害鳥獣駆除の重要性が高まっている事は、私も認識している。住民の暮らしやすい生活環境に向けて駆除していかねばならないものと認識している。

産業振興課長 ニホンジカの捕獲頭数は、猟友会の協力により、くくり罠による捕獲と銃器による捕獲を実施しており、令和4年度は122頭、令和3年度は118頭、令和2年度159頭を捕獲した。住民、猟友会員の目撃情報では、ニホンジカの頭数は増加しているようであり、農作物への被害や森林への影響など問題を引き起こしている。地域の皆様の

協力のもと侵入防止策を設置し一定の成果を上げているが、町の猟友会員は高齢化により減少しており、年間の捕獲頭数は限られてしまう。現在、捕獲以外に有効な手段がないため、長期的な視野に立ち引き続き、くくり罠や銃器による捕獲を行って行く。

問 町が手厚く駆除の支援をして進めていくべきでは。

町長 行政は、猟友会やご協力頂く皆様方に対しての支援は、当然としていかなければならない。それについて、この場での答弁はできないが、前向きに考える。



夜間の県道沿いのニホンジカ



榎本 真弓
えのもと まゆみ



幅広い年齢に対する住民サービスの向上を

問 住民と向き合い住民の声をどう受け止めるか。

町長 協働の町づくりを推進、住民の声は重要である。これまでコロナ対策を最優先に行ってきた。補助制度創設には、財源・費用対効果・対象者の把握などを積み上げ慎重に判断する。

問 自転車用ヘルメット購入費補助の検討は。

総務課長 道路交通法の改正により、令和5年4月より努力義務化された。法の趣旨にのっとり前向きに検討する。

問 立科町はチャイルドシート購入補助を、上限1万円2回補助している。現状と今後を伺う。

教育次長 平成12年より子育て支援・少子化対策の一環として行っている。需要が高いため今後も継続していく。

問 長野県は令和5年よりアピアランスケア助成事業を行う自治体へ、支援を行っている。助成事業の創設は。

町民課長 前向きに検討する。

問 带状疱疹ワクチン助成の考えは。

町民課長 国の定期接種の検討状況を注視し、県へ要望していく。

問 町民が望む助成を、他の自治体より早く行うべきでは。

町長 立科独自の助成事業を行っている。必要性は理解するが考える。

スポーツツーリズムの推進を

問 立科町の地域資源を生かし、地域活性に繋げるスポーツツーリズムの考えを伺う。

町長 準高地健康増進エリアの適性を生かし、近隣自治体や民間企業と協力しスポーツツーリズムをさらに推進する。

立科町の魅力について

問 他の町と比較した際にどんな特徴や魅力があるのか。

町長 豊かな自然、おいしい水、又、農業や畜産、林業、観光が魅力であり、この豊かな環境は、子育てにも適している。

問 移住や観光のPRを今後、大手民間会社を活用しブランディングできないか。

企画課長 移住のPRは大切だが、移住者を増やすためには希望者が望む住宅の供給数が不足している。従って、空き家利用の促進補助金の活用や新たな賃貸住宅の設置を検討する。

移住者行政について

問 移住者が感じる「町民とのギャップ」について

町長 移住者と地元の方のギャップをうめるには、地元の方々と、移住者が分け隔てなくお互いの立場や考え

を理解し合いながら協調していくこと、歩み寄ることが最も大切。

問 移住者に対しての聞き取り『ヒヤリング』を行っていたか。

企画課長 これまで行ってはいないが、今後、移住定住アンバサダーの見直しを行い、移住者に寄り添った支援活動ができるよう努めたい。

結び 移住については、商いに通じる部分がある。近江商人に語り継がれている『三方良し』の考えは、移住者・受け入れ側共に必要。『買ってよし・売ってよし・みんなよし』を移住に置き換えると『来てよし・住んでもらってよし・みんなよし』お互いに歩み寄る姿勢が大切だと感じている。

理想とする移住の心は、移住者も地元住民も含めて一つのコミュニティ、みんな仲間です。全ての人が感謝の心を持つ、大阪商人が言う所の『おかげさんで』という気持ちをお互いに持つことが、移住の成功の種となるのではないのでしょうか。



同心協力



今井 英昭
いまい ひであき

行財政運営について

問 行財政運営の推進に関する基本的な考えは。

町長 常にアンテナを高くし、長期的な展望に立ち、健全な財政運営の体制確立に邁進していく。

問 第5次立科町振興計画及び実施計画中の計画的・効率的・効果的な行政運営において、

①計画策定後に取り組みが強化された自治体DXの導入の位置付けは。

企画課長 計画の中にDXと深い関わりと方向性も同じ施策があり、そこに位置付けている。

問 ②AIチャットを業務支援としての導入の考えは。

企画課長 方法や個人情報保護、例規の制定・改正等も含めて検討していく。長野県が試験的に導入をしていて、その状況も見ながらDX推進体制の中で研究していく。

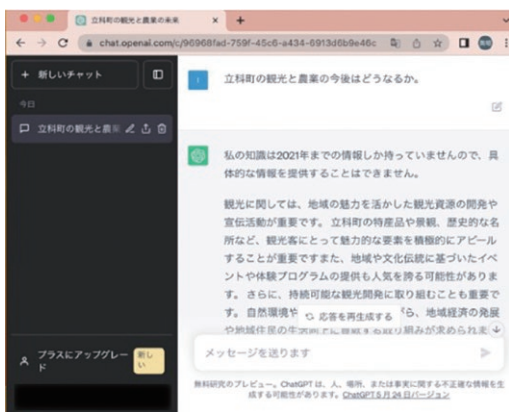
結び DX推進をするにあたり、振興計画の中しっかりと「DX推進」を明記する必要があると考える。自治体DXは、後世から「令和の行政革命」と呼ばれるぐらい大きな変革であり、町が早い時期に導

入ができるかにより、今後の行財政運営の推進に影響されると推測する。

問 第6次立科町振興計画にどのように繋げるのか。

町長 第6次振興計画のアンケートがまとまり、事業評価や検証を踏まえて策定計画に沿った中で行なっていく。

*AIチャット…人工知能AIとのチャット(会話)において“仕事の発注”をすると、今まで人がおこなっていた文章・契約書・計画書などの作成や添削、文章の要約・プログラミング作成などを短時間に仕上げてもらえる。代表的なものに「チャットGPT」があり、すでに自治体・民間企業でも活用されている。正確性などの問題があり、現時点では課題が多く採用にあたっては慎重論もある。



チャットGPTとの会話の一部画面



宮坂 幸夫
みやさか ゆきお

問 役場内でのコピー代金の異なりについて(参拾・式拾・壹拾円)

総務課長 コピーの種類に応じた料金のため。

問 売上金の管理について(権現の湯について)

企画課長 昨年度よりチェック体制を見直し、強化した。

問 抵当権付きの土地購入について

町長 解除手続に取り組んでいる。

問 敬老会について

町民課長 敬老会のあり方を見直し、節目年齢の方を対象に老人福祉センターで開催する。

問 直通電話のセット時間について。

町長 停電などの影響で設定時間がずれた可能性があり、今後は確認していく。

問 道路交通法の違反発生に対する監督管理者の処分の有無は。理事者が管理監督者として、給料の減額等により戒めている。

問 議会・行政・財政の変革について。

町長 私がお答えする立場にありません。

問 区費・部落費の負担軽減について。

町長 地域自治の推進と自治活動の促進を図るため、一定の基準を定め、補助金を交付している。有効に活用いただきたい。

問 土地改良区の負担金の軽減について。

町長 土地改良法第36条の規定に基づいて対応していると認識している。

問 教育委員会のチーム制について。

教育長 情報共有等既に連帯感をもって仕事に取り組んでいる。

魅力ある観光の振興について

問 白樺高原地域整備計画の見直しと観光ビジョンの策定を！

まずこの計画は昭和51年7月から時を止めたままの時代錯誤な状態となっている。まず、現状に置き換える事は言うまでもないが、今後の白樺高原の観光振興において、新たなふり幅を持たせ、自然環境を守りながら中身の見直しをして、より持続可能な観光地を目指すべきである。

町長 (仮称) 立科町観光推進会議で議論を深めていく。

問 蓼科園地に遊具を！

町長 議員の提案として承っております。

問 旧つつじ荘跡地の整地を！

町長 今年度の事業計画の中で景観に配慮して進めていく。



今井 健児
いまい けんじ

問 景観整備を計画的に行っていくべきでは？

町長 地域の皆さんの声は反映させていきたい。

問 道の整備も必要ではないか。

町長 道路をただ単に整備をするという単純な話ではない。

問 準高地トレーニングの場としてしっかりやっていくのか。

町長 選ばれる観光地となるようにしっかりとクロスカントリーコースを整備するとともに白樺湖ジョギングロード、女神湖多目的運動場も活用していく。



整備が急がれる旧つつじ荘跡地

地域公共交通 (バス・タクシー)

問 鉄道の無い当町では、車を運転しない人々の移動手段として、バスやタクシーなどの利便性を高めることは重要だ。「立科町地域公共交通網形成計画」は今年度が計画期間の最終年度である。現状、課題、方針などは。

町長 収支改善は難しい状況が続いているが、その維持は必要不可欠だ。近年は福祉的な面からも維持・確保が求められている。将来にわたり持続可能な地域公共交通を目指す。

企画課長 財政面と利便性のバランスを見極め、来年度以降の計画を策定する。

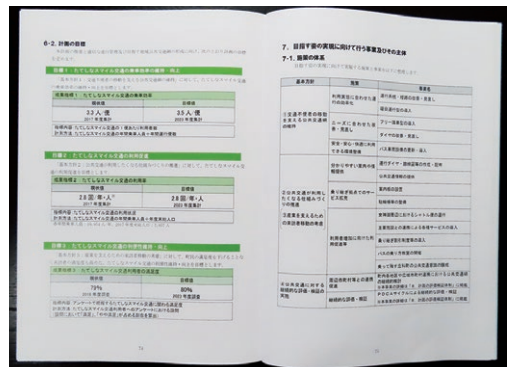
遊休荒廃地の復旧

問 今年度は5年間の「第2期立科町農業振興ビジョン」計画期間の4年目を迎えるが、これまでの振り返りと今後の方針を問う。

産業振興課長 遊休荒廃地の復旧は、農業生産の増加、地域雇用の創出、環境保全などの利益をもたらすことが期待できる。遊休荒廃地復旧対策事業を活用して進めたい。また、国や県の補助金の活用について調査・研究に努め、生産者の皆さんの意見も参考にしたい。



村松 浩喜
むらまつ ひろよし



地域公共交通網形成計画に掲げたスマイル交通16項目の事業は、概ね実施されている。

町長 遊休荒廃地面積の令和6年度目標は300haだが、令和3年度は20数ha多い。継続して作付けできる作物の研究を進めるなどにより、遊休荒廃地の復旧に取り組み。

産業振興課長 遊休荒廃地の復旧は、農業生産の増加、地域雇用の創出、環境保全などの利益をもたらすことが期待できる。遊休荒廃地復旧対策事業を活用して進めたい。また、国や県の補助金の活用について調査・研究に努め、生産者の皆さんの意見も参考にしたい。

結び これからは、生産年齢人口の減少を前提として、一人あたりの生産性を高めるといった考え方も必要だ。その観点から、遊休荒廃地の有効活用には積極的に取り組んでほしい。

初当選議員研修会

5月25日、長野県町村議会議長会主催の初当選議員研修会に参加しました。

県下、145名の新人議員が勢ぞろいし、「議員として活躍するために」と新潟県立大学国際地域学部 准教授 田口一博氏の講義や、「議案の審議について」の詳しい説明がありました。

これから議員としてスタートするにあたり、議員としての基本的心得やマナーを学ぶことができました。

市町村ごとに問題の内容は違ってくると思いますが、解決手法は同様ですので大変参考になりました。また立科町が抱える問題解決についてのヒントもありましたので今後の議員活動に活かしていきたいと思えます。

秦野 仁美



初当選議員研修(長野県自治会館)

第3回臨時議会

5月8日に開催

改選後の初議会で、議長・副議長の選出や議会構成を決定。詳細は、議会だより176号特集号でお知らせしたとおり。

第4回臨時議会

5月15日に開催

一般会計補正予算(第2号)

低所得の子育て世帯に子ども1人当たり5万円を給付する事業費として311万9千円を計上

表紙写真

昨年8月初旬に撮った写真です。

「立科町ひまわりプロジェクト」の「休耕畑にヒマワリを咲かせよう!」との事業に、上房の数名が協力して6月初旬に種まきをしました。

ヒマワリは風雨に耐え、雑草とも共生しながら大輪の花を咲かせました。

ヒマワリの花は、太陽を追って東から南、そして西へと向きを変え、思っていたよりも、この大輪は一日中、東を向いているのです。

「え、そうなの?」びっくりです。皆さんのお宅のヒマワリはどうですか?

小野沢常裕



議会活動について「ご意見・ご要望」をお聞かせください。

発行/長野県立科町議会 編集/議会だより編集委員会

〒384-2305 長野県北佐久郡立科町芦田2532番地 TEL (0267) 88-8413 有線2311 FAX (0267) 56-2310

E-mail gikai@town.tateshina.nagano.jp URL <https://www.town.tateshina.nagano.jp>



議会ホームページ

編集後記

6月の特集号に続き、新議会だより編集委員会として2回目の議会だよりです。

議会だよりを作成する編集委員はどのように決めているのでしょうか。それはまず、新人議員は必ず委員に。そして2期目議員からと、3期目以上議員からそれぞれ代表が選出され、その議員で委員会を作っています。

この議員だよりが皆様のお手元に届く頃には梅雨も明け「町民の皆さん暑中お見舞い申し上げます」です。こまめな水分補給と十分な休養で暑い暑い夏を乗り切ってくださいませ。

小野沢常裕

○今後とも「議会だより」をご愛読ください。

議会だより編集委員会

委員長
副委員長
委員

村田桂子
小野沢常裕
森澤文王
芝間教男
今井健児
宮坂幸夫
秦野仁美